

### Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成25年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

#### 平成25年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費進次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C)-(A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	44,245	44,234	△ 11	100.0	44,234	△ 11	100.0		0
福岡県公債管理	565,513,109	565,482,238	△ 30,871	100.0	565,482,238	△ 30,871	100.0		0
福岡県市町村振興基金	45,018	44,836	△ 182	99.6	44,836	△ 182	99.6		0
福岡県母子寡婦福祉 資金貸付事業	1,070,898	1,053,205	△ 17,693	98.3	266,716	△ 804,182	24.9		786,489
福岡県災害救助基金	13,544	13,540	△ 4	100.0	13,540	△ 4	100.0		0
福岡県就農支援 資金貸付事業	207,290	220,239	12,949	106.2	201,908	△ 5,382	97.4		18,331
福岡県営林造成事業	335,498	331,470	△ 4,028	98.8	331,470	△ 4,028	98.8		0
福岡県林業改善資金 助成事業	151,554	284,711	133,157	187.9	277	△ 151,277	0.2		284,434
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	173,676	292,883	119,207	168.6	43,043	△ 130,633	24.8		249,840
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	2,232,244	3,785,963	1,553,719	169.6	2,052,277	△ 179,967	91.9		1,733,686
福岡県公共用地 先行取得事業	1,512,958	1,510,039	△ 2,919	99.8	1,510,039	△ 2,919	99.8		0
福岡県河川開発事業	21,619,115	19,324,041	△ 2,295,074	89.4	12,882,344	△ 8,736,771	59.6	6,441,697	0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	15,595,009	15,593,211	△ 1,798	100.0	14,371,428	△ 1,223,581	92.2	1,221,783	0
福岡県流域下水道事業	23,650,275	20,542,983	△ 3,107,292	86.9	17,745,061	△ 5,905,214	75.0	717,516	2,080,406
福岡県住宅管理	6,545,207	6,618,050	72,843	101.1	6,453,239	△ 91,968	98.6		164,811
計	638,709,640	635,141,643	△ 3,567,997	99.4	621,442,650	△ 17,266,990	97.3	8,380,996	5,317,997

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算6,387億964万円に対し、歳入決算額6,351億4,164万円、歳出決算額6,214億4,265万円となり、その執行率は、歳入99.4%、歳出97.3%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。  
平成25年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,654億8,224万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。  
平成25年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	4	177,177	135,300
安全防災施設整備事業	2	50,033	45,000
厚生福祉施設整備事業	2	30,153	19,400
辺地、離島及び過疎地域施設整備事業	1	22,000	3,700
合併市町村まちづくり事業	7	924,654	707,600
合計	(実数11) 16	1,204,017	911,000

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、設備の近代化、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための各種資金を貸し付けることにより、中小企業の設備近代化及び中小企業構造の高度化を図るものです。

平成25年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（設備資金貸付、設備貸与）75件、6億5,013万円等です。

○河川開発事業特別会計

この会計は、多目的ダム等を建設することにより、ダム下流沿川の水害を防除するとともに、既得用水の安定化及び河川環境のための河川流量の確保や新規水道用水の供給、異常渇水時の渇水被害の低減を図るものです。

平成25年度の事業実績は、那珂川開発事業外1件、128億8,234万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

平成25年度の事業実績は、苅田港新松山地区都市再開発用地造成事業外1件、143億7,143万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。

平成25年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、177億4,506万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅218団地29,064戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。

平成25年度の事業実績は、64億5,324万円です。

#### IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

##### (1) 収支状況

実質収支は38年連続の黒字となりました。

歳入については、景気回復に伴う企業収益の改善などにより県税収入は増加しました。国庫支出金は、補助公共事業費の増や地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の創設により増加しました。これら国の補助事業や交付金を最大限活用し、財政規律にも配慮した結果、県債の発行額は減少しました。

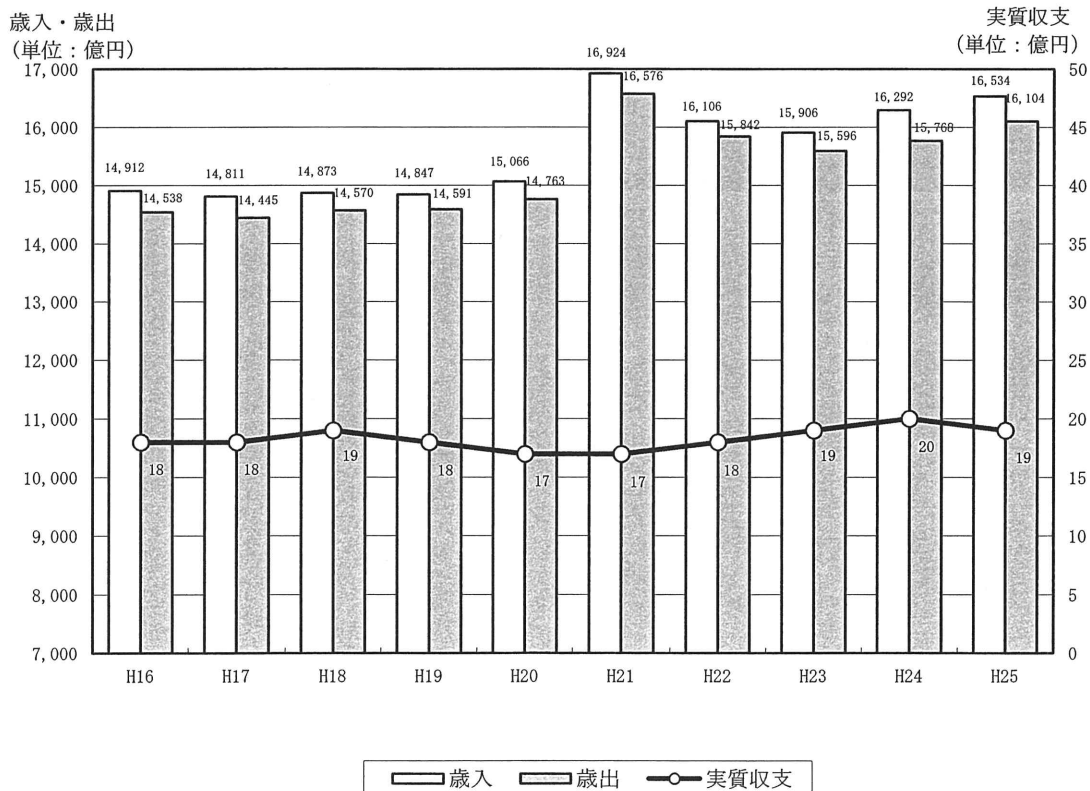
歳出については、景気・経済・雇用対策のための公共事業や雇用創出に取り組んだほか、平成24年夏の豪雨災害対策として災害復旧事業を実施しました。また、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に極力務めました。

#### 25年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,653,444
歳出総額 (b)	1,610,430
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	41,078
実質収支 (a)-(b)-(c)	1,936

#### 最近10年間の決算規模の推移



## (2) 歳入

平成25年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,534億4,400万円で、前年度に対して242億6,747万円、1.5%の増となっています。

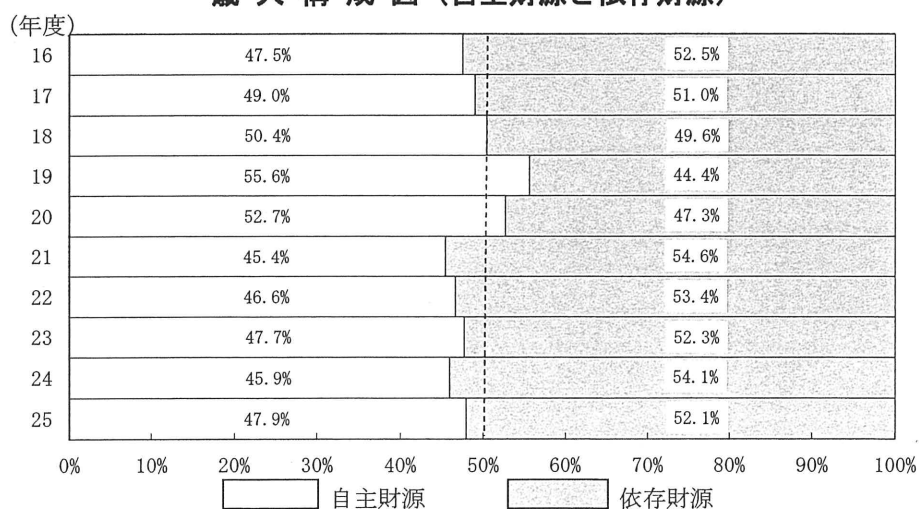
### 歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成 25 年 度			平成 24 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	521,460,824	31.5	3.9	501,735,585	30.8	2.4
	分 担 金 ・ 負 担 金	13,432,462	0.8	22.1	11,005,460	0.7	5.2
	使 用 料 ・ 手 数 料	15,592,949	1.0	△ 0.7	15,699,364	1.0	△ 1.2
	財 産 収 入	6,919,545	0.4	10.6	6,257,931	0.4	△ 17.3
	寄 附 金	100,989	0.0	△ 83.0	595,429	0.0	171,493.4
	繰 入 金	41,516,193	2.5	△ 2.1	42,411,523	2.6	△ 34.3
	繰 越 金	51,382,298	3.1	71.0	30,055,654	1.8	18.0
	諸 収 入	141,355,124	8.6	0.4	140,833,676	8.6	△ 3.2
	計	791,760,384	47.9	5.8	748,594,622	45.9	△ 1.4
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	79,649,785	4.8	19.4	66,700,285	4.1
地 方 特 例 交 付 金		1,567,380	0.1	2.7	1,525,776	0.1	△ 65.0
地 方 交 付 税		280,273,676	17.0	△ 4.2	292,682,836	18.0	0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,548,216	0.1	△ 2.7	1,590,983	0.1	△ 0.4
国 庫 支 出 金		241,877,290	14.6	12.9	214,145,918	13.1	3.8
県 債		256,767,270	15.5	△ 15.5	303,936,108	18.7	15.1
計		861,683,617	52.1	△ 2.1	880,581,906	54.1	5.9
歳 入 合 計		1,653,444,001	100.0	1.5	1,629,176,528	100.0	2.4

歳入総額に対する自主財源の率は、47.9%で、前年度に比べ2.0ポイントの増となっています。これは、企業収益の改善などによる県税収入の増加等により自主財源が増加したこと、また、国の補助事業や交付金を最大限活用したことによる通常債の減少等により、依存財源が減少したことによるものです。

### 歳入構成図（自主財源と依存財源）



### (3) 歳 出

平成25年度普通会計の歳出決算額は、1兆6,104億2,977万円で、前年度に対して336億1,102万円、2.1%の増となっています。

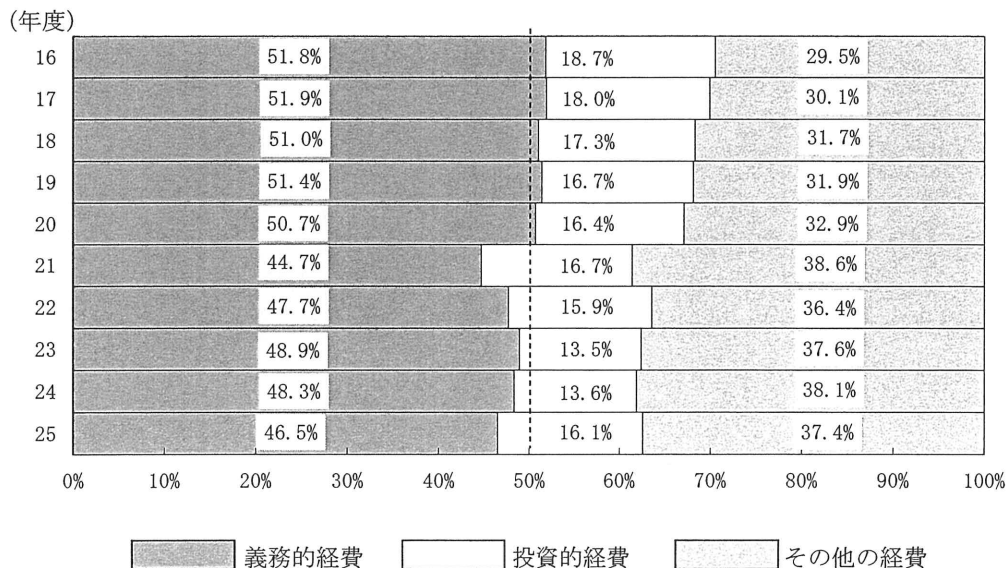
#### 性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成 25 年 度			平成 24 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
義 務 的 経 費	人 件 費	478,607,953	29.7	△ 3.8	497,644,049	31.6	△ 1.8
	扶 助 費	62,709,251	3.9	△ 1.4	63,612,449	4.0	△ 2.5
	公 債 費	207,868,373	12.9	3.7	200,414,696	12.7	4.8
	計	749,185,577	46.5	△ 1.6	761,671,194	48.3	△ 0.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	249,848,568	15.5	19.8	208,534,235	13.2	△ 0.4
	災 害 復 旧 事 業 費	9,654,557	0.6	44.6	6,676,159	0.4	556.5
	計	259,503,125	16.1	20.6	215,210,394	13.6	2.3
そ の 他		601,741,064	37.4	0.3	599,937,155	38.1	2.4
歳 出 合 計		1,610,429,766	100.0	2.1	1,576,818,743	100.0	1.1

歳出総額における義務的経費の構成比は、46.5%で、前年度に比べ1.8ポイントの減となっています。これは、給与減額措置の実施や、職員定員の削減、新陳代謝等により職員給が減となったこと等によるものです。投資的経費の構成比は、16.1%で、前年度に比べ2.5ポイントの増となっています。これは、景気・経済・雇用対策に取り組んだことにより、補助公共事業費が増となったこと、平成24年夏の豪雨災害を受けた公共土木施設や農林水産施設の災害復旧に取り組んだことにより、災害復旧事業費が増となったこと等によるものです。また、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたものの歳出総額における構成比は37.4%で、前年度に比べ0.7ポイントの減となっています。これは、株式等譲渡所得割交付金や、後期高齢者医療給付費負担金、介護給付費負担金等の社会保障関係費が増したことで、及び今後の財政運営に備え減債基金に積み立てを行ったこと等により増となる一方で、子宮頸がん予防ワクチン接種等の県基金事業が終了したことにより、景気・経済・雇用対策基金事業費が減となったこと等によるものです。

#### 歳 出 構 成 図（性質別）

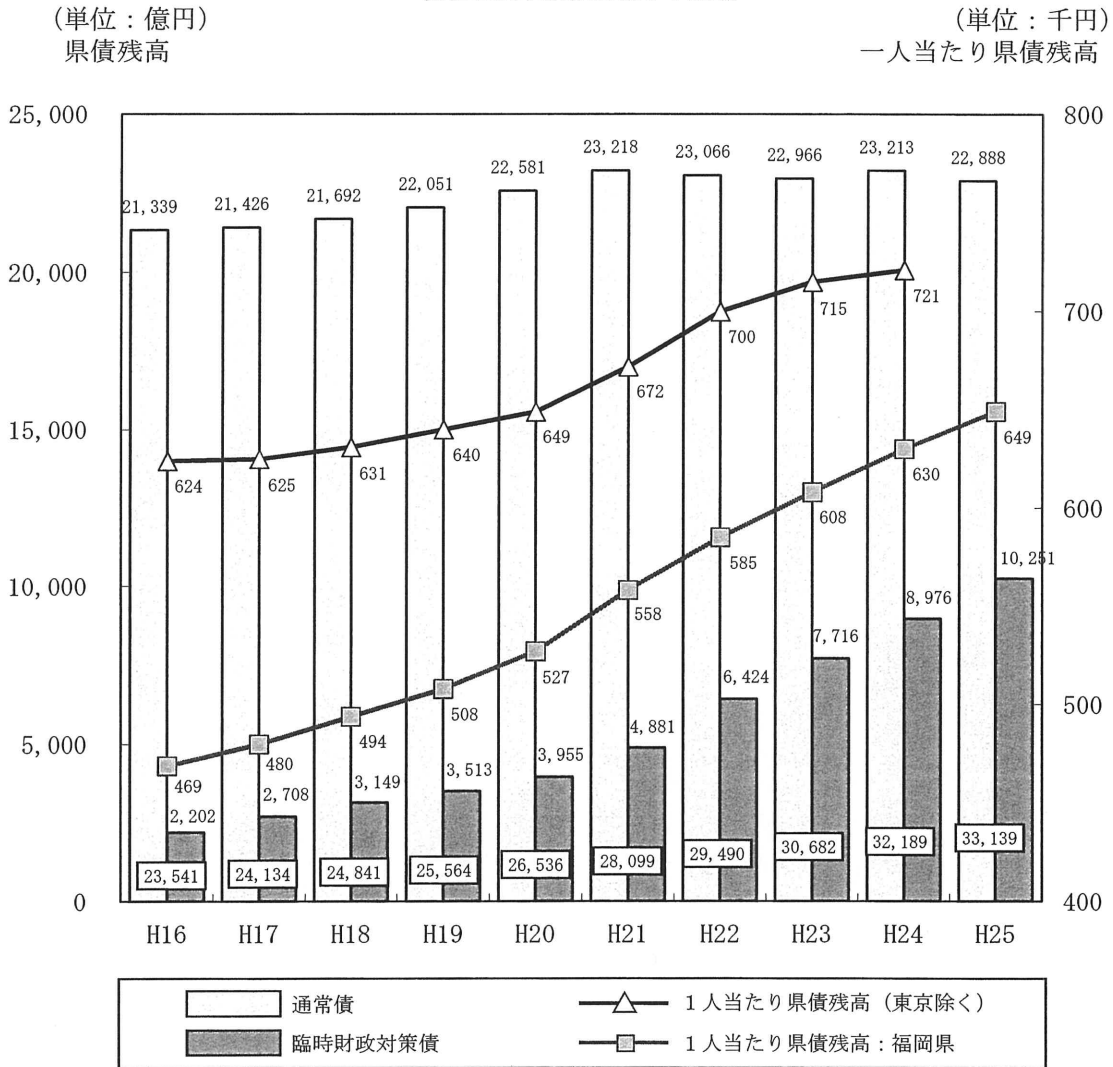


#### (4) 県債の状況

平成25年度末における普通会計の県債残高は3兆3,139億5110万円で昨年度に比べ950億1,513万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増高によるものです。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、国の補助事業や交付金を最大限活用し、財政規律にも配慮した結果、324億9,853万円減少しました。この減少額は過去最大の額となっています。

なお、県民一人当たりの県債残高（人口は平成26年3月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,107,376人を用いる。）は648,846円となっており、全国平均より低い水準を維持しています。

#### 普通会計県債残高の推移



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立は元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

## (5) 財政健全化に関する指標

### (1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (平成24年度 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{ll} \text{早期健全化基準} & 3.75\% \\ \text{財政再生基準} & 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額 (県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通 会 計	一般会計	1,936,020
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	河川開発事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	1,936,020	
標準財政規模の額		930,374,600
実質赤字比率 (%)		-0.20 ※

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されません。

○連結実質赤字比率 — % (連結実質赤字比率がない) (平成24年度 — %)

全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	1,428,695
	電気事業会計	2,419,911
	工業用水道事業会計	2,089,569
	工業用地造成事業会計	1,518,394
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	2,318,911
小 計 (公営企業会計)		9,775,480
合 計 (全会計)		11,711,500
連結実質赤字比率 (%)		-1.25 ※

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 14.8% (平成24年度 15.0%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金(繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
A 地方債の元利償還金	111,993,234	111,304,375	108,922,494
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	120,939,557	133,608,100	138,922,112
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	113,166,433	126,522,432	131,678,177
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	2,576,257	3,209,122	3,884,998
債務負担行為に基づく支出額	5,196,442	3,873,563	3,352,523
一時借入金の利子	425	2,983	6,414
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	13,588,838	12,976,712	12,895,291
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	99,742,945	108,289,875	115,155,478
E 標準財政規模の額	907,295,847	928,545,760	930,374,600
実質公債費比率(単年度) (%)	14.8	15.1	14.7
実質公債費比率(3か年平均) (%)			14.8



○将来負担比率 254.2% (平成24年度 257.3%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

A… 将来負担額

- ・普通会計地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
- ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
- ・公社、地方独立行政法人の負債額
- ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額

B… 将来負担額に充当可能な財源

- ・充当可能基金
- ・充当可能特定財源
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C… 標準財政規模の額

D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	平成25年度
A 将来負担額	4,135,537,789
普通会計地方債現在高	3,583,808,402
債務負担行為に基づく支出予定額	11,322,689
公営企業債等繰入見込額	60,619,921
病院事業会計	4,046,384
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	24,310,293
流域下水道事業特別会計	32,263,244
退職手当負担見込額	472,956,271
公社、地方独立行政法人の負債額	0
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	6,830,506
B 将来負担額に充当可能な財源	2,063,197,079
充当可能基金	338,024,597
充当可能特定財源	52,893,126
基準財政需要額算入見込額	1,672,279,356
C 標準財政規模の額	930,374,600
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	115,155,478
将来負担比率 (%)	254.2

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- |  |  |   |            |
|--|--|---|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院事業会計</li> <li>・電気事業会計</li> <li>・工業用水道事業会計</li> <li>・工業用地造成事業会計</li> <li>・県営埠頭施設整備運営事業特別会計</li> <li>・流域下水道事業特別会計</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>— % (平成24年度 — %)</li> <li>— % (平成24年度 — %)</li> <li>— % (平成24年度 — %)</li> <li>— % (平成24年度 — %)</li> <li>— % (平成24年度 — %)</li> <li>— % (平成24年度 — %)</li> </ul> | } | 資金不足比率がない。 |
|--|--|---|------------|

## 第2 平成26年度上半期歳入歳出予算の状況

### I 概 要

平成26年度歳入歳出当初予算については、第130回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成25年度から平成26年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成25年度からの繰越額は、継続費通次繰越額87億3,677万円、繰越明許費繰越額859億6,394万円及び事故繰越し繰越額21億3,542万円となっています。

平成26年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

#### 平成26年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計
一 般 会 計	1,671,833,424	0	81,071,717	2,135,418	1,755,040,559
特 別 会 計	617,745,588	8,736,771	4,892,221	0	631,374,580
計	2,289,579,012	8,736,771	85,963,938	2,135,418	2,386,415,139

### II 一般会計

平成25年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆7,550億4,056万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### (1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成26年度				平成25年度		平成25年度同期		執行状況		
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計(A)	上半期中収入済額	(B)	予算現額(C)	上半期中収入済額	(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県	528,656,646			528,656,646	269,943,736	(B)	491,460,118	259,103,085	(D)	51.1	52.7
地方消費税清算金	111,009,070			111,009,070	63,545,517		96,651,635	55,443,210		57.2	57.4
地方譲与税	89,618,718			89,618,718	18,838,479		73,387,488	19,236,561		21.0	26.2
地方特例交付金	1,488,227			1,488,227	1,611,345		1,502,279	1,567,380		108.3	104.3
地方交付税	272,222,558			272,222,558	201,381,304		274,528,378	207,253,049		74.0	75.5
交通安全対策特別交付金	1,666,945			1,666,945	685,759		1,541,218	834,993		41.1	54.2
分担金及び負担金	5,086,801	74,800		5,161,601	43,187		8,863,677	2,006,556		0.8	22.6
使用料及び手数料	12,777,515			12,777,515	6,394,793		9,654,219	4,924,161		50.0	51.0
国庫支出金	203,741,849		1,203,130	234,569,795	71,603,494		242,670,684	61,814,502		30.5	25.5
財産収入	3,394,925			3,394,925	1,530,240		2,932,172	2,092,033		45.1	71.3
寄附金	1,934,523			1,934,523	93,742		30,200	58,790		4.8	194.7
繰入金	50,906,574	17,278,569	382,166	68,567,309	2,039,517		83,590,862	2,645,041		3.0	3.2
繰越金	1	30,967,105	431,822	31,398,928	32,366,937		40,356,521	41,332,008		103.1	102.4
諸収入	139,083,372	935,827		140,019,199	11,211,205		137,671,074	10,646,737		8.0	7.7
県債	250,245,700	2,190,600	118,300	252,554,600	0		267,371,327	30,000,000		0.0	11.2
歳入合計	1,671,833,424	81,071,717	2,135,418	1,755,040,559	681,289,255		1,732,211,852	698,958,106		38.8	40.4

歳入予算現額1兆7,550億4,056万円に対する9月末日現在の収入済額は、6,812億8,926万円で、収入率は38.8%と前年同期の収入率40.4%と比べ1.6ポイント低くなっています。これは、前年度は、分担金及び負担金の執行状況が、水資源機構普面筑平野用水事業に係る市町村負担金の一括償還などにより高かったことによるものです。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成26年度				平成25年度		平成25年度同期		執行状況		
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計(A)	上半期中支出済額	(B)	予算現額(C)	上半期中支出済額	(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 費	2,890,758	0	0	2,890,758	1,377,694	2,845,558	1,345,385	47.7	47.3		
総 務 費	49,866,922	307,194	59,105	50,233,221	18,102,720	50,957,556	19,695,128	36.0	38.7		
保 健 費	211,269,074	2,797,997	0	214,067,071	70,423,666	218,080,154	70,227,858	32.9	32.2		
環 境 費	3,297,842	170,024	0	3,467,866	973,013	3,880,470	893,231	28.1	23.0		
生 活 費	166,498,761	14,626,338	382,166	181,507,265	65,500,455	160,729,917	—	36.1	—		
農 林 費	59,469,027	14,805,051	385,459	74,659,537	16,956,940	73,450,953	16,903,718	22.7	23.0		
商 工 費	121,524,114	1,162,938	0	122,687,052	112,993,169	122,198,152	112,576,974	92.1	92.1		
県 土 費	135,919,396	41,786,564	259,146	177,965,106	42,124,990	192,449,945	—	23.7	—		
警 察 費	122,428,939	0	0	122,428,939	53,317,628	123,332,393	52,028,686	43.5	42.2		
教 育 費	399,115,530	1,984,995	77,848	401,178,373	177,374,802	405,954,088	175,368,352	44.2	43.2		
災 害 費	3,323,085	3,430,616	971,694	7,725,395	1,942,981	13,618,877	2,390,679	25.2	17.6		
公 債 費	213,311,989	0	0	213,311,989	12,919	206,025,894	10,271	0.0	0.0		
諸 支 出 金	182,717,987	0	0	182,717,987	96,500,091	158,487,895	85,466,212	52.8	53.9		
予 備 費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0		
歳 出 合 計	1,671,833,424	81,071,717	2,135,418	1,755,040,559	657,601,068	1,732,211,852	634,429,003	37.5	36.6		

※平成25年度上半期中支出済額(D)の生活労働費、県土整備費については、九州芸文館の所管換に伴う影響によるもの。

歳出予算現額1兆7,550億4,056万円に対する9月末日現在の支出済額は、6,576億107万円で、執行率は37.5%と前年同期の執行率36.6%と比べ0.9ポイント高くなっています。

### Ⅲ 特別会計

平成26年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### 特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

(単位：千円，%)

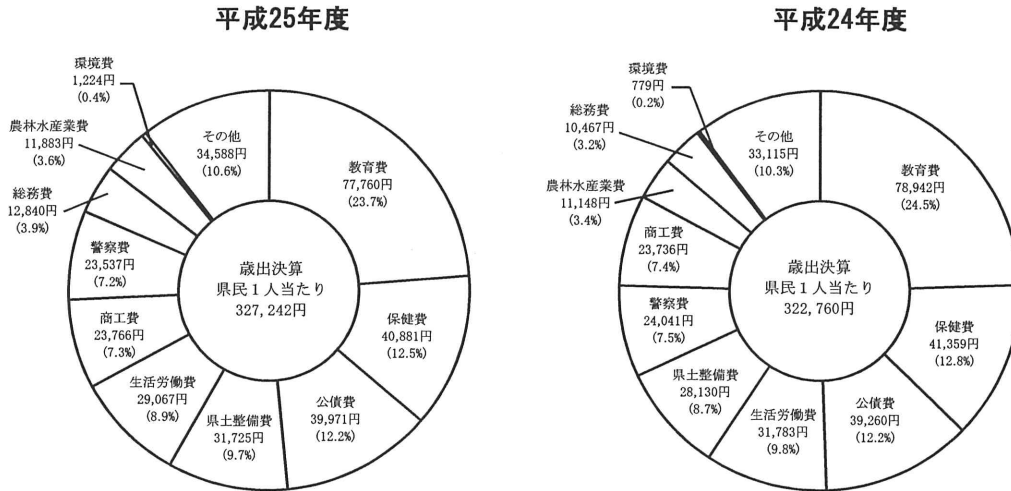
区分	平成26年度						平成25年度				同期				執行状況			
	当初予算額	継続費 繰越繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計(A)	上半期中 収入済額	(B)	上半期中 支出済額	(C)	予算現額(D)	上半期中 収入済額	(E)	上半期中 支出済額	(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
財政調整基金	45,212	0	0	0	45,212	0	20,483	0	20,483	42,070	0	18,984	0	18,984	0.0	45.3	0.0	45.1
公債管理基金	546,643,728	0	0	0	546,643,728	122,079,874	162,175,325	162,175,325	567,286,934	111,667,134	151,822,751	151,822,751	22.3	29.7	19.7	26.8		
市町村振興基金	39,073	0	0	0	39,073	0	39	39	37,354	0	42	42	0.0	0.1	0.0	0.1		
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,125,570	0	0	0	1,125,570	913,745	303,541	303,541	1,070,898	873,951	140,199	140,199	81.2	27.0	81.6	13.1		
災害救助基金	14,618	0	0	0	14,618	0	5,756	5,756	15,726	0	6,018	6,018	0.0	39.4	0.0	38.3		
就農支援資金貸付事業	209,559	0	0	0	209,559	49,888	60,298	60,298	215,319	127,970	61,786	61,786	23.8	28.8	59.4	28.7		
県営林造成事業	333,026	0	0	0	333,026	409	58,886	58,886	335,498	3,930	59,842	59,842	0.1	17.7	1.2	17.8		
林業改善資金助成事業	264,818	0	0	0	264,818	288,305	113,298	113,298	151,554	277,374	76	76	108.9	42.8	183.0	0.1		
沿岸漁業改善資金助成事業	231,495	0	0	0	231,495	319,045	6,624	6,624	173,676	257,028	42,016	42,016	137.8	2.9	148.0	24.2		
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,762,069	0	0	0	2,762,069	1,833,225	119,019	119,019	2,463,782	2,278,872	195,045	195,045	66.4	4.3	92.5	7.9		
公共用地先行取得事業	11,806	0	0	0	11,806	0	4,866	4,866	12,958	0	4,809	4,809	0.0	41.2	0.0	37.1		
河川開発事業	16,384,471	8,736,771	0	0	25,121,242	7,292,204	8,905,842	8,905,842	21,653,782	6,822,874	5,020,951	5,020,951	29.0	35.5	31.5	23.2		
住宅管理	6,578,390	0	0	0	6,578,390	3,029,902	1,529,398	1,529,398	6,555,028	2,957,834	1,490,602	1,490,602	46.1	23.2	45.1	22.7		
計	574,643,835	8,736,771	0	0	583,380,606	135,806,597	173,303,375	173,303,375	600,014,579	125,266,967	158,863,121	158,863,121	23.3	29.7	20.9	26.5		
地方公営企業 法適用の 営企業 会計	20,726,989	0	1,221,783	0	21,948,772	1,667,395	9,495,048	9,495,048	15,619,239	943,868	9,024,692	9,024,692	7.6	43.3	6.0	57.8		
水道事業	22,374,764	0	3,670,438	0	26,045,202	4,909,434	6,263,943	6,263,943	24,529,942	4,413,197	5,593,061	5,593,061	18.8	24.1	18.0	22.8		
計	43,101,753	0	4,892,221	0	47,993,974	6,576,829	15,758,991	15,758,991	40,149,181	5,357,065	14,617,753	14,617,753	13.7	32.8	13.3	36.4		
合計	617,745,588	8,736,771	4,892,221	0	631,374,580	142,383,426	189,062,366	189,062,366	640,163,760	130,624,032	173,480,874	173,480,874	22.6	29.9	20.4	27.1		

### 第3 県民負担の状況等

#### I 県民負担の状況

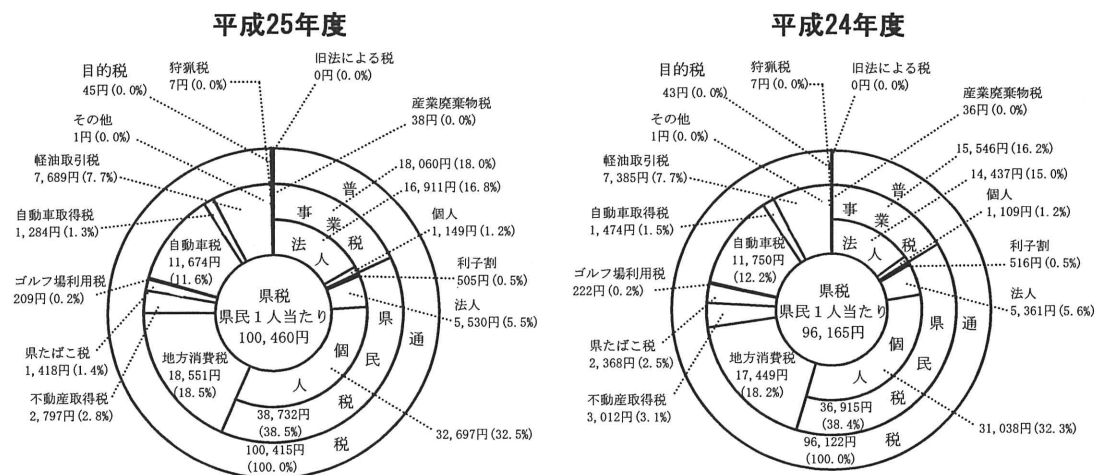
平成25年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、327,242円となり、前年度決算における1人当たりの額322,760円と比べ、4,482円（1.4%）増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

#### 県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成25年度決算において、総額の30.1%（平成24年度29.1%）、自主財源の60.3%（平成24年度60.2%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

#### 県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成24年度分は、平成25年3月31日現在の5,105,427人を、平成25年度分は、平成26年3月31日現在の5,107,376人を用いた。

## Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

### 会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普 通 債	2,102,257,112	273,496,601	272,812,210	2,102,941,503	59.9
(1) 総 務	52,919,804	5,006,790	7,614,093	50,312,501	1.4
(2) 保 健	19,640,396	3,971,341	2,345,891	21,265,846	0.6
(3) 環 境	4,880,285	522,095	604,680	4,797,700	0.1
(4) 生 活 労 働	37,973,221	6,911,767	7,842,664	37,042,324	1.1
(5) 農 林 水 産	210,614,286	31,303,737	33,075,932	208,842,091	5.9
(6) 商 工	4,853,354	794,564	1,301,099	4,346,819	0.1
(7) 県 土 整 備	1,422,252,724	185,822,570	179,681,436	1,428,393,858	40.7
(8) 警 察	32,791,050	6,497,442	5,155,916	34,132,576	1.0
(9) 教 育	177,819,828	25,817,833	21,148,118	182,489,543	5.2
(10) 公 営 住 宅	72,176,313	3,049,475	5,663,610	69,562,178	2.0
(11) 産 炭 地 域 開 発	10,694,495	703,813	2,188,481	9,209,827	0.3
(12) 都 市 高 速 道 路	55,641,356	3,095,174	6,190,290	52,546,240	1.5
2. 災 害 復 旧 債	46,348,105	3,597,184	7,158,891	42,786,398	1.2
(1) 農 林 水 産	11,092,919	179,287	1,702,078	9,570,128	0.3
(2) 県 土 整 備	34,998,570	3,417,897	5,406,077	33,010,390	0.9
(3) 教 育	138,377	0	25,784	112,593	0.0
(4) 総 務	22,064	0	6,271	15,793	0.0
(5) 警 察	14,646	0	4,718	9,928	0.0
(6) 生 活 労 働	81,529	0	13,963	67,566	0.0
3. そ の 他	1,256,662,706	248,209,195	137,537,580	1,367,334,321	38.9
(1) 退 職 手 当 債	99,483,710	0	569,800	98,913,910	2.8
(2) 特 別 転 貸 債	58,413,279	0	7,335,063	51,078,216	1.5
(3) 災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	101,965	0	18,102	83,863	0.0
(4) 減 税 補 て ん 債	83,281,133	10,261,484	15,254,732	78,287,885	2.2
(5) 臨 時 税 収 補 て ん 債	13,289,600	0	0	13,289,600	0.4
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	940,038,978	235,085,269	110,789,027	1,064,335,220	30.3
(7) 減 収 補 て ん 債	62,054,041	2,862,442	3,570,856	61,345,627	1.7
計	3,405,267,923	525,302,980	417,508,681	3,513,062,222	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る平成26年度上半期における借入れは1,200億円で、上半期中の元金償還金は1,375億6,242万円であり、平成26年9月末の県債の現在高は3兆4,954億9,980万円となっている。

## (2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子寡婦福祉資金貸付事業債	1,873,595	0	52,951	1,820,644	1.1
県営林造成事業債	2,577,609	10,000	107,033	2,480,576	1.5
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	10,346,421	0	596,327	9,750,094	5.8
河川開発事業債	55,141,590	3,494,500	2,252,074	56,384,016	33.5
県営埠頭施設整備運営事業債	49,982,263	11,128,400	8,554,189	52,556,474	31.2
流域下水道事業債	45,020,110	2,375,900	2,335,612	45,060,398	26.7
就農支援資金貸付事業債	301,058	34,790	24,998	310,850	0.2
計	165,242,646	17,043,590	13,923,184	168,363,052	100.0

※ 特別会計に係る平成26年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は105億4,425万円であり、平成26年9月末の県債の現在高は1,578億1,881万円となっている。

## (3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	5,948,974	0	305,481	5,643,493	53.5
電気事業債	78,941	0	7,935	71,006	0.7
工業用水道事業債	5,182,099	0	342,916	4,839,183	45.8
工業用地造成事業債	0	0	0	0	0.0
計	11,210,014	0	656,332	10,553,682	100.0

※ 企業会計に係る平成26年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は3億895万円であり、平成26年9月末の県債の現在高は102億4,474万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成26年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

### 平成26年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
平成26年4月末現在	42,958,177
〃 5月 〃	42,567,593
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	0
〃 8月 〃	0
〃 9月 〃	0



### Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成26年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

#### (1) 土地及び建物

区 分		行 政 財 産		普 通 財 産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,503	167,642		
その他の行政機関	警察（消防）施設	560,501	281,792		
	その他の施設	3,265,342	246,418		
公 共 用 財 産	学 校	6,514,254	1,818,712		
	県 営 住 宅	3,116,157	1,963,043		
	公 園	477,650	4,353		
	その他の施設	4,619,469	531,081		
山 林	職 員 住 宅	2,769,520	574	167,418	148,410
	そ の 他			1,164,356	134,583
合 計		21,402,396	5,013,615	1,331,774	282,993

#### (2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所 有	2,769,520	61,617
分 収	55,073,300	1,218,252
合 計	57,842,820	1,279,869

#### (3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	54,815,706	604
地 役 権	26,535	
合 計	54,842,241	604

#### (4) 動産（行政財産）

船 舶 4 隻

#### (5) 無体財産権（普通財産）

特 許 権 116件

著 作 権 124件

実用新案権 0 件

意 匠 権 4 件

育 成 者 権 40件

商 標 権 4 件

#### (6) 有価証券

株 券 等 396,038千円

#### (7) 出資による権利

出 資 総 額 179,372,660千円

#### (8) 物品

総トン数20トン未満の船舶 7 隻

自 動 車 573台

ほ か 635品目 4,814

#### (9) 債権

債 権 総 額 134,314,189千円

#### (10) 基金及び基金に準じるもの

418,913,488千円